



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月15日

東・名

上場会社名 ダイコク電機株式会社

上場取引所

コード番号 6430

URL <https://www.daikoku.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 栢森 雅勝

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務

(氏名) 大成 俊文 (TEL) 052-581-7111

コーポレートマネジメント統括部長

定時株主総会開催予定日 2025年6月26日

配当支払開始予定日

2025年6月12日

有価証券報告書提出予定日 2025年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	57,415	6.6	12,212	1.8	12,231	1.1	7,727	△8.7
2024年3月期	53,861	69.2	12,001	198.6	12,102	184.1	8,464	189.1

(注) 包括利益 2025年3月期 7,739百万円(△9.0%) 2024年3月期 8,503百万円(190.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	526.84	—	18.0	21.0	21.3
2024年3月期	572.60	—	22.8	22.5	22.3

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 ー百万円 2024年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	57,266	45,287	79.1	3,127.07
2024年3月期	59,281	40,720	68.7	2,754.60

(参考) 自己資本 2025年3月期 45,287百万円 2024年3月期 40,720百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	7,666	△7,845	△3,295	16,960
2024年3月期	8,429	△1,734	△3,183	20,434

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	20.00	—	100.00	120.00	1,773	21.0	4.8
2025年3月期	—	40.00	—	80.00	120.00	1,775	22.8	4.1
2026年3月期(予想)	—	30.00	—	50.00	80.00		33.1	

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	44,000	△23.4	5,300	△56.6	5,300	△56.7	3,500	△54.7	241.67

(注) 当社グループは、年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料5ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 5 社 (社名) 西本産業株式会社、株式会社 L I L I U M、株式会社 S t a d d、株式会社ログオンシステム、株式会社箱根ガラスの森リゾート
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期	14,797,232株	2024年3月期	14,783,900株
② 期末自己株式数	2025年3月期	314,879株	2024年3月期	1,238株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	14,667,567株	2024年3月期	14,782,761株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託財産として「株式会社日本カストディ銀行 (信託口)」が保有する当社株式が含まれております。また、期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には「株式需給緩衝信託®」において取得した当社株式数を、期中平均株式の計算において控除する自己株式に含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	54,741	3.9	12,232	△3.8	12,308	△4.4	7,634	△11.9
2024年3月期	52,695	73.6	12,721	203.0	12,870	188.1	8,666	188.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	520.49	—
2024年3月期	586.24	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	55,601	44,310	79.7	3,059.63
2024年3月期	58,421	39,846	68.2	2,695.50

(参考) 自己資本 2025年3月期 44,310百万円 2024年3月期 39,846百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、5ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	18
(表示方法の変更)	18
(追加情報)	18
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度（2024年4月1日～2025年3月31日）におけるわが国経済は、個人消費の持ち直しやインバウンド需要の回復、設備投資の再開などを背景に、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、エネルギー価格の高止まり、円安の進行、海外経済の減速、地政学的リスクの継続など、先行き不透明な状況も依然として続いています。

当社グループが携わるパチンコ業界におきましては、警察庁の集計（2025年4月発表）によると、2024年12月末時点のパチンコホールの営業店舗数は6,706店（前年比94.7%）、遊技機設置台数は332万5,890台（前年比97.1%）となりました。遊技機設置台数の内訳は、パチンコ機196万9,913台（前年比94.8%）と減少が続いた一方、パチスロ機135万5,839台（前年比100.6%）と、8年ぶりに増加へと転じました。また、1店舗当たりの設置台数は496.0台と前年比+12.4台と増加し、パチンコホールの大型化が進んでおります。市場ではスマート遊技機の登場から2年余りが経過しました。当連結会計年度末時点におけるスマート遊技機の導入状況は、パチスロ機全体におけるスマートパチスロ機の設置割合は52.1%（第3四半期末比+2.0ポイント、前年同期比+15.7ポイント）、パチンコ機全体におけるスマートパチンコ機の設置割合は14.1%（第3四半期末比+2.7ポイント、前年同期比+9.4ポイント）となりました（当社「DK-S I S」データ参照）。

次に遊技機の稼動状況ですが、2025年1月～3月の期間平均で前年同期比99.7%、前年度（2023年4月1日～2024年3月31日）比較では102.0%となりました。種別稼動状況につきましては、パチスロ機は前年同期比100.2%、前年度比較で104.2%と好調に推移しました。パチンコ機は前年同期比99.0%、前年度比較で100.1%と前年とほぼ同水準で推移しました（同データ参照）。

またスマート遊技機の稼動状況を見ると、2025年1月～3月の期間平均でスマートパチンコの稼動はそれ以外の従来機と比較して121.2%、スマートパチスロの稼動はそれ以外のAT系機種と比較して127.0%となっており、パチンコ・パチスロともにスマート遊技機の方が好調な稼動となっています。

スマート遊技機は、今後もファンの支持を得ながら順調に設置割合を増やしていくと見込んでおり、スマート遊技機に対応するための設備投資需要は堅調に推移するものと思われます。

このような市場環境のもと、情報システム事業におきましては、スマート遊技機への移行と新紙幣流通に伴う設備投資需要に応えるため、カードユニット「VEGAS I A」（ベガシア）の拡販活動を行い、改刷対応を進めました。また、スマート遊技機導入によるファンへの訴求力向上を目的とした設備需要に応えるために、前期の展示会で発表しました情報公開端末の新製品「REVOL A II」（レボラツー）、「DUAL I N A」（デュアリナ）の拡販活動を行い、スマート遊技機による市場変化への対応に関連したM I R A I G A T Eサービスのさらなる拡大を目指し、クラウドチェーン店管理システム「C l a r i s L i n k」（クラリスリンク）、周辺エリアの集客状況を提供する商圈分析サービス「M a r k e t - S I S」（マーケットーエスアイエス）、煩雑な機種入替時の作業が短時間で完了し業務効率化に貢献する「楽らく入替運用オプション」の普及を促進しました。

アミューズメント事業におきましては、2025年2月に連結子会社D A X E L株式会社の新規スマートパチスロ「ようこそ実力至上主義の教室へ」を発表しました。3月より受注を開始しており、5月7日より市場導入しております。

さらに、グループの事業領域拡大と収益基盤の強化を目的に、複数の企業への戦略的投資を実施いたしました。具体的にはディスプレイ事業を手掛ける西産産業株式会社およびシステム開発を行う株式会社S t a d dの子会社化に加え、飲食分野への展開として、抹茶カフェを展開する株式会社七葉の第三者割当増資を引き受けるとともに、観光分野への足がかりとして箱根ガラスの森美術館の不動産を取得いたしました。これらの取り組みにより、グループ全体の事業基盤の強化と新たな収益機会の創出を目指しております。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高574億15百万円（前年同期比6.6%増）、営業利益122億12百万円（同1.8%増）、経常利益122億31百万円（同1.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益77億27百万円（同8.7%減）となりました。

セグメント業績は次のとおりであります。

(情報システム事業)

当連結会計年度におきましては、パチンコホール経営企業において、スマート遊技機導入のための設備投資需要が継続していることに加え、新紙幣流通に伴うカードユニットの改刷対応の設備投資需要もありました。

このような市場環境のもと、『パチンコホール向け製品等』の売上は、カードユニット「VEGAS I A」の販売台数は前年同期を下回ったものの、引き続き堅調に販売が推移しました。また、カードユニットの改刷対応や情報公開端末の新製品「REVOLA II」と「DUAL I NA」の販売台数が好調に推移したことにより、売上は前年同期を上回りました。『サービス』の売上は、主要なサービスが堅調に推移し、スマート遊技機登場による市場変化への対応に関連したMIRAI GATEサービスの加盟店舗数が増加したこともあり、売上は前年同期を上回りました。

この結果、当事業の売上高は521億26百万円（前年同期比5.5%増）、セグメント利益144億6百万円（同1.4%減）となりました。

(アミューズメント事業)

当連結会計年度におきましては、当社のパチンコ向けハードビジネスが終息したため、表示ユニットなどの販売が減少しましたが、パチンコ向けコンテンツ・ソフトの受注は増加しました。また、連結子会社元気株式会社のゲーム事業における「首都高バトル」の新タイトルリリースによる販売好調も寄与し、売上は前年同期を上回りました。

この結果、当事業の売上高は44億51百万円（前年同期比1.1%減）、セグメント利益3億56百万円（前年同期はセグメント損失3億90百万円）となりました。

(その他)

その他につきましては、売上高は8億89百万円、セグメント損失1億78百万円となりました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
売上高	53,861	57,415	3,554	6.6%
情報システム事業	49,412	52,126	2,714	5.5%
アミューズメント事業	4,499	4,451	△47	△1.1%
その他	—	889	889	—
営業利益	12,001	12,212	210	1.8%
経常利益	12,102	12,231	129	1.1%
親会社株主に帰属する当期純利益	8,464	7,727	△737	△8.7%

(注) セグメント業績には、セグメント間取引が含まれております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度の総資産は、業績が好調に推移したこともあり棚卸資産が減少しております。また、当社は企業価値の向上に向けた事業領域の拡大を目指しており、当連結会計年度に株式譲渡契約を締結して子会社を増やしたことに伴うのれんの計上、第三者割当増資引受に伴う関係会社株式の計上、「箱根ガラスの森美術館」として運営する固定資産の取得などにより、固定資産が増加しております。これらの投資を実行したことなどにより、現金及び預金は減少しております。この結果、前連結会計年度に比べ20億15百万円減少の572億66百万円となりました。

当連結会計年度末の負債は、第4四半期の営業債務計上額が前期に比べて減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて65億82百万円減少の119億78百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、従業員向け株式交付信託（RS信託）による自己株式の増加や配当金の支払いなどはありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により、前連結会計年度末に比べ45億67百万円増加の452億87百万円となりました。自己資本比率は79.1%（前連結会計年度末比10.4ポイント上昇）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ34億74百万円減少の169億60百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、76億66百万円（前年同期は84億29百万円の収入）となりました。その主な要因は、支出として仕入債務の減少58億89百万円がありましたが、収入として税金等調整前当期純利益114億46百万円、減価償却費15億61百万円、売上債権の減少19億54百万円や、棚卸資産の減少22億58百万円などがあったことによります。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、78億45百万円（前年同期は17億34百万円の支出）となりました。その主な要因は、「箱根ガラスの森美術館」の土地、建物及び美術品などの固定資産の取得や、株式会社七葉の株式の取得による支出があったことによります。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、32億95百万円（前年同期は31億83百万円の支出）となりました。その主な内訳は、自己株式取得による支出と配当金の支払によります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第50期 2023年3月期	第51期 2024年3月期	第52期 2025年3月期
自己資本比率（％）	69.2	68.7	79.1
時価ベースの自己資本比率（％）	98.6	95.4	66.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比（％）	67.1	0.0	0.02
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	440.9	1,298.2	14,096.7

(注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。

※キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

次期連結会計年度におけるパチンコ業界におきましては、導入から2年余りが経過したスマート遊技機はファンからの支持を得ながら順調に設置数を伸ばしており、今後も普及が進むとともに大手企業を中心にパチンコホール経営企業の設備投資が堅調に推移することが見込まれます。

また、今後の予定として、スマートパチスロ機では今年6月より「ボーナストリガー」、スマートパチンコ機では今年7月より「ラッキートリガー3.0プラス」といった新たな遊技性を持った機種が導入予定です。これによりスマート遊技機に対する期待は高まっております。

このような環境のもと、当社グループは2026年3月期を初年度とする「中期経営計画2025～2027」を策定し、以下の重点戦略を掲げました。

(情報システム事業)

AI・ビッグデータを活用して業界のDXリーダーを目指し、ホール運営プロセスの最適化と革新、集客支援サービスへの参入、データドリブン経営の実現、生産性の向上を図ります。

(アミューズメント事業)

2025年5月導入のスマートパチスロ「ようこそ実力至上主義の教室へ」を起点に、自社パチスロ機による知名度と市場シェアの獲得・拡大を目指し、パチスロ企画開発体制の強化を図ります。あわせて、コンテンツ事業の育成、パチンコソフト受託による収益維持、自社ゲームタイトルのリピートビジネス構築を進めます。

(新規事業)

新たな事業領域への挑戦と複数の成長の柱の確立を目指し、AIやインタラクティブ技術などを活用して、フードエンターテインメント事業、観光事業など、新たなエンターテインメント体験を創造します。

当社グループは、これらの重点戦略を通じて持続的な成長と企業価値の向上を目指し、積極的な先行投資と事業基盤の拡大を図ります。

(単位：百万円)

	当期実績 (2025年3月期)	次期（見通し） (2026年3月期)	前期比増減率
売上高	57,415	44,000	△23.4%
営業利益	12,212	5,300	△56.6%
経常利益	12,231	5,300	△56.7%
親会社株主に帰属する当期純利益	7,727	3,500	△54.7%

なお、当社グループの事業は、パチンコホール経営企業の設備投資動向や、当社顧客である遊技機メーカーの販売計画動向に大きく左右されます。当社グループでは、遊技機市場動向を把握した中での需要予測や、取引先企業から最新情報の収集により、リスク回避に努めておりますが、期中を通じての期ずれを回避するため、事業計画を年次で管理する必要があり、第2四半期連結累計期間の予想については開示しておりません。

※ 本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の増大をはかりながら、株主の皆さまに利益還元をはかることを経営の最重要課題と考え、事業環境や収益の状況、配当性向等を総合的に勘案し、安定配当を行うことを基本方針とし、業績に応じた利益還元を行っております。当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、いずれの決定機関も取締役会であります。

当期（2025年3月期）の配当金につきましては、2024年5月15日公表のとおり期末配当につきましては1株当たり80円とし、既に実施済みの中間配当（40円）と合わせて通期で1株当たり合計120円とさせていただきます。

次期（2026年3月期）の配当金につきましては、上記方針を踏まえて中間配当30円、期末配当50円とし、通期で1株当たり合計80円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は、日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の国内他社のＩＦＲＳ（国際財務報告基準）採用動向を踏まえて、ＩＦＲＳ適用の検討をすすめていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,434,496	16,960,449
受取手形	359,192	350,833
電子記録債権	4,042,301	3,220,853
売掛金	4,551,481	3,607,467
契約資産	244,437	203,755
商品及び製品	13,162,491	10,670,773
仕掛品	69,200	33,541
原材料及び貯蔵品	613,604	570,549
その他	782,981	780,616
貸倒引当金	△304,316	△275,881
流動資産合計	43,955,870	36,122,959
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,261,051	10,342,590
減価償却累計額	△6,214,037	△5,771,416
建物及び構築物（純額）	3,047,013	4,571,173
機械装置及び運搬具	614,297	514,356
減価償却累計額	△571,440	△459,908
機械装置及び運搬具（純額）	42,857	54,448
工具、器具及び備品	6,259,494	6,047,348
減価償却累計額	△5,483,417	△5,244,026
工具、器具及び備品（純額）	776,076	803,321
土地	4,162,117	5,739,993
建設仮勘定	36,824	16,043
有形固定資産合計	8,064,889	11,184,981
無形固定資産		
ソフトウェア	2,587,605	3,714,756
のれん	772,019	1,072,257
その他	32,566	70,332
無形固定資産合計	3,392,191	4,857,345
投資その他の資産		
投資有価証券	292,932	296,151
関係会社株式	—	766,137
退職給付に係る資産	—	159,185
繰延税金資産	783,385	863,420
投資不動産	1,201,751	1,201,751
減価償却累計額	△352,889	△369,004
投資不動産（純額）	848,861	832,746
会員権	230,926	230,393
敷金及び保証金	423,503	489,436
その他	1,470,834	1,621,936
貸倒引当金	△181,419	△158,418
投資その他の資産合計	3,869,025	5,100,990
固定資産合計	15,326,106	21,143,317
資産合計	59,281,977	57,266,276

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,109,936	1,970,627
電子記録債務	6,768,531	2,025,046
未払金	1,798,516	1,642,273
未払費用	908,645	926,822
未払法人税等	3,229,015	2,104,801
契約負債	103,859	57,472
製品保証引当金	13,900	59,058
品質保証引当金	90,106	558,049
従業員株式給付引当金	—	152,956
役員賞与引当金	287,346	266,219
その他	1,358,474	1,211,113
流動負債合計	17,668,331	10,974,440
固定負債		
役員退職慰労引当金	473,593	498,270
退職給付に係る負債	199,491	295,330
その他	220,252	210,801
固定負債合計	893,338	1,004,402
負債合計	18,561,669	11,978,843
純資産の部		
株主資本		
資本金	674,000	700,530
資本剰余金	680,008	706,538
利益剰余金	39,206,726	44,557,149
自己株式	△2,713	△851,463
株主資本合計	40,558,021	45,112,755
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,111	6,612
退職給付に係る調整累計額	140,174	167,969
その他の包括利益累計額合計	162,285	174,581
非支配株主持分	—	94
純資産合計	40,720,307	45,287,432
負債純資産合計	59,281,977	57,266,276

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	53,861,539	57,415,710
売上原価	28,879,583	30,722,622
売上総利益	24,981,956	26,693,087
販売費及び一般管理費		
給料及び賃金	2,157,661	2,356,451
賞与	1,673,720	1,756,125
役員退職慰労引当金繰入額	20,120	20,030
役員賞与引当金繰入額	287,346	267,671
貸倒引当金繰入額	9,121	△33,228
製品保証引当金繰入額	1,191	80,435
品質保証引当金繰入額	90,106	467,943
減価償却費	978,441	854,379
退職給付費用	163,115	187,120
その他	7,599,622	8,523,804
販売費及び一般管理費合計	12,980,445	14,480,733
営業利益	12,001,510	12,212,354
営業外収益		
受取利息	15,233	3,008
受取配当金	6,691	7,342
受取ロイヤリティー	18,418	23,440
不動産賃貸料	85,238	77,016
その他	40,722	51,184
営業外収益合計	166,304	161,992
営業外費用		
支払利息	6,553	543
支払手数料	—	21,260
不動産賃貸費用	47,255	46,604
自己株式処分費用	—	58,347
その他	11,836	15,795
営業外費用合計	65,645	142,550
経常利益	12,102,168	12,231,796
特別利益		
固定資産売却益	340	6,419
投資有価証券売却益	—	1,551
特別利益合計	340	7,971
特別損失		
固定資産売却損	—	8,169
固定資産除却損	19,945	39,770
減損損失	158,346	686,250
投資有価証券評価損	1,546	52,772
その他	769	6,270
特別損失合計	180,608	793,234
税金等調整前当期純利益	11,921,900	11,446,533
法人税、住民税及び事業税	3,641,431	3,808,772
法人税等調整額	△184,130	△89,711
法人税等合計	3,457,300	3,719,061
当期純利益	8,464,599	7,727,472
非支配株主に帰属する当期純利益	—	44
親会社株主に帰属する当期純利益	8,464,599	7,727,428

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	8,464,599	7,727,472
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,238	△15,516
退職給付に係る調整額	34,035	27,795
その他の包括利益合計	39,274	12,278
包括利益	8,503,873	7,739,751
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,503,873	7,739,724
非支配株主に係る包括利益	—	26

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	674,000	680,008	31,924,756	△1,897	33,276,867
当期変動額					
剰余金の配当			△1,182,629		△1,182,629
新株の発行					—
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,464,599		8,464,599
自己株式の取得				△815	△815
自己株式の処分					—
自己株式処分差損の振替					—
連結子会社の増加による 非支配株主持分の増減					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	7,281,970	△815	7,281,154
当期末残高	674,000	680,008	39,206,726	△2,713	40,558,021

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	16,872	106,139	123,011	—	33,399,879
当期変動額					
剰余金の配当					△1,182,629
新株の発行					—
親会社株主に帰属する 当期純利益					8,464,599
自己株式の取得					△815
自己株式の処分					—
自己株式処分差損の振替					—
連結子会社の増加による 非支配株主持分の増減					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	5,238	34,035	39,274	—	39,274
当期変動額合計	5,238	34,035	39,274	—	7,320,428
当期末残高	22,111	140,174	162,285	—	40,720,307

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	674,000	680,008	39,206,726	△2,713	40,558,021
当期変動額					
剰余金の配当			△2,070,104		△2,070,104
新株の発行	26,530	26,530			53,061
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,727,428		7,727,428
自己株式の取得				△3,100,552	△3,100,552
自己株式の処分		△306,901		2,251,803	1,944,901
自己株式処分差損の振替		306,901	△306,901		—
連結子会社の増加による 非支配株主持分の増減					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	26,530	26,530	5,350,422	△848,749	4,554,734
当期末残高	700,530	706,538	44,557,149	△851,463	45,112,755

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	22,111	140,174	162,285	—	40,720,307
当期変動額					
剰余金の配当					△2,070,104
新株の発行					53,061
親会社株主に帰属する 当期純利益					7,727,428
自己株式の取得					△3,100,552
自己株式の処分					1,944,901
自己株式処分差損の振替					—
連結子会社の増加による 非支配株主持分の増減				67	67
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△15,499	27,795	12,296	26	12,322
当期変動額合計	△15,499	27,795	12,296	94	4,567,125
当期末残高	6,612	167,969	174,581	94	45,287,432

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,921,900	11,446,533
減価償却費	1,647,499	1,561,108
減損損失	158,346	686,250
のれん償却額	94,082	182,783
株式報酬費用	—	43,786
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,530	△51,898
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	20,120	14,839
従業員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	152,956
受取利息及び受取配当金	△21,925	△10,350
支払利息	6,553	543
その他の営業外損益 (△は益)	△37,982	△28,666
固定資産除却損	19,945	39,770
固定資産売却損益 (△は益)	△340	1,751
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△1,551
会員権評価損	—	1,200
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,118,473	1,954,298
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5,433,624	2,258,876
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,919,306	△5,889,795
その他の資産の増減額 (△は増加)	64,606	△38,623
その他の負債の増減額 (△は減少)	1,857,267	100,449
その他	9,491	121,150
小計	10,102,243	12,545,413
利息及び配当金の受取額	21,925	10,277
利息の支払額	△6,493	△543
法人税等の支払額	△1,688,417	△4,888,455
法人税等の還付額	—	10
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,429,256	7,666,702
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	500,000	—
有形固定資産の取得による支出	△801,874	△3,830,625
有形固定資産の売却による収入	6,813	7,681
無形固定資産の取得による支出	△1,326,426	△1,752,776
投資有価証券の取得による支出	—	△5,114
投資有価証券の売却による収入	—	3,836
関係会社株式の取得による支出	—	△766,137
敷金及び保証金の回収による収入	43,549	4,329
敷金及び保証金の差入による支出	△11,024	△66,794
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△50,661	△1,266,576
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	45,642
その他	△94,589	△218,920
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,734,212	△7,845,454

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△2,000,000	—
社債の償還による支出	—	△10,000
自己株式の取得による支出	△815	△3,100,552
自己株式の処分による収入	—	1,944,901
配当金の支払額	△1,181,836	△2,068,852
その他	△697	△60,790
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,183,349	△3,295,294
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,511,695	△3,474,046
現金及び現金同等物の期首残高	16,922,801	20,434,496
現金及び現金同等物の期末残高	20,434,496	16,960,449

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

会社名 元気株式会社
DAXEL株式会社
ダイコク電機コミュニケーションPLUS株式会社
アロフト株式会社
株式会社グローバルワイズ
株式会社ライリィ
株式会社LILIUUM
西本産業株式会社
株式会社Stadd
株式会社ログオンシステム
株式会社箱根ガラスの森リゾート

ダイコク産業株式会社は、2024年4月1日付でダイコク電機コミュニケーションPLUS株式会社に社名変更しております。

株式会社LILIUUMは2024年4月1日のアロフト株式会社による株式取得に伴い当連結会計年度より連結子会社となりました。

西本産業株式会社は2024年4月2日の株式取得に伴い当連結会計年度より連結子会社となりました。

株式会社Stadd及びその子会社である株式会社ログオンシステムは、2024年8月2日の株式取得に伴い当連結会計年度より連結子会社となりました。

株式会社箱根ガラスの森リゾートは、2024年8月8日付で設立したことにより当連結会計年度より連結子会社となりました。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない関連会社の数及び名称

1社
株式会社七葉

持分法を適用しない理由

当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等
移動平均法による原価法

2 棚卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

商品・製品・原材料・仕掛品
主として総平均法による原価法
貯蔵品
最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

1 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
工具、器具及び備品	2～20年

2 無形固定資産

定額法

ただし、ソフトウェアの市場販売分については、販売可能期間（3年）、自社利用分については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

3 投資不動産等

建物 定額法

その他 定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15～47年
その他	3～15年

(3) 重要な引当金の計上基準

1 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

2 従業員株式給付引当金

「株式交付規程」に基づく従業員等への株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

3 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度末に見合う分を計上しております。

4 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

5 製品保証引当金

製品販売後に発生する製品保証費用に備えるため、当該費用の見積額を計上しております。

6 品質保証引当金

製品販売後に発生する品質保証費用の支出に充てるために、当該費用の見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

1 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

2 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

① 情報システム事業

情報システム事業は、主にパチンコホール向けコンピュータシステム、景品顧客管理システム、情報公開システムの開発・製造・販売をしております。

これらのうち、製品設置を伴うものについては、主に顧客が当該サービスに対する支配を獲得する検収時点において履行義務が充足されると判断しており、検収時点で収益を認識しております。

製品設置を伴わないものについては、出荷時から商品の支配が顧客に移転される検収時までの期間は通常の間であることから、出荷時に商品に対する支配が顧客に移転されるものと判断し、物品の出荷時点で収益を認識しております。

② アミューズメント事業

アミューズメント事業は、主に、パチンコ遊技機用表示ユニット、制御ユニットの開発・製造・販売、パチスロ遊技機の企画・開発・製造・販売並びに遊技機に使用する部品の販売をしております。

これらのうち、物品販売は、主として商品の販売において、出荷時から商品の支配が顧客に移転される検収時までの期間は通常の間であることから、出荷時に商品に対する支配が顧客に移転されるものと判断し、物品の出荷時点で収益を認識しております。

開発案件は、顧客に対する支配が継続的に移行するため、履行義務の充足に伴って収益を認識しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

1 ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

2 ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段： 為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象： 製品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引、借入金

3 ヘッジ方針

外貨建取引においては、主に当社の内規である「為替リスクヘッジ運用規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。金利スワップにおいては、金利の変動によるリスクをヘッジしております。なお、投機目的でのヘッジは行っておりません。

4 ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年から10年間の定額法により償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下、「2022年改正基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下、「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「為替差損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において、「営業外費用」の「為替差損」に表示していた11,088千円、「その他」748千円は、「その他」11,836千円として組み替えております。

(追加情報)

(従業員向け株式交付信託について)

当社は、2025年2月13日開催の取締役会決議において、当社従業員及び当社子会社の一部の従業員(以下総称して、「従業員」といいます。)を対象とする従業員向け株式インセンティブ・プラン(以下「本制度」といい、本制度導入のために設定される信託を「本R S信託」といいます。)を導入することを決議いたしました。

本制度は従業員に対する福利厚生制度を拡充させるとともに、従業員の帰属意識を醸成し、経営参画意識を持たせ、当社業績や株価上昇への意識を高めることにより、従業員エンゲージメントの向上及び当社の中長期的な企業価値向上を図ることを導入の目的としております。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として本R S信託を設定し、本R S信託が当社普通株式(以下「当社株式」といいます。)の取得を行い、従業員のうち一定の要件を充足する者に対して付与されるポイントに基づき、本R S信託を通じて当社株式を交付するインセンティブ・プランです。当該ポイントは、当社取締役会が定める株式交付規程に従って、従業員の役職等に応じて付与されるものであり、各従業員に交付される当社株式の数は、付与されるポイント数により定まります。また、交付される当社株式については、当社と各従業員との間で譲渡制限契約を締結することにより退職までの譲渡制限を付すものといたします。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じております。

この結果、本R S信託により取得した当社株式について、当連結会計年度末の連結貸借対照表において「自己株式」848,584千円を計上しております。

また、当連結会計年度における本R S信託の設定にかかる信託報酬その他の諸費用が損益に与える影響は軽微であります。

なお、本R S信託が保有する当社株式(313,600株)については、「自己株式」として会計処理しているため、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年7月25日付で譲渡制限付株式報酬としての新株式発行により、発行済株式総数が13,332株、資本金及び資本準備金がそれぞれ26,530千円増加しました。また、2024年12月2日開催の取締役会決議に基づき導入した株式需給緩衝信託(以下「本信託」という。)により、当連結会計年度において、683,400株の自己株式を2,251,803千円で取得した後、当連結会計年度末までに683,400株全ての市場での売却が完了しました。ならびに、2025年2月13日開催の取締役会決議に基づき導入した従業員向け株式交付信託(以下「本R S信託」という。)により、当連結会計年度において、313,600株の自己株式を848,584千円で取得いたしました。

この結果、当連結会計年度末において資本金が700,530千円、資本剰余金が706,538千円、自己株式が851,463千円となっております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業内容別のセグメントから構成されており、「情報システム事業」及び「アミューズメント事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「情報システム事業」は、主にパチンコホール向けコンピュータシステム、景品顧客管理システム、情報公開システムの開発・製造・販売をしております。

「アミューズメント事業」は、パチンコ遊技機用表示ユニット、制御ユニットの開発・製造・販売、パチスロ遊技機の企画・開発・製造・販売並びに遊技機に使用する部品の販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額
	情報システム 事業	アミューズ メント事業	計				
売 上 高							
外部顧客への売上高	49,412,082	4,449,456	53,861,539	—	53,861,539	—	53,861,539
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	50,340	50,340	—	50,340	△50,340	—
計	49,412,082	4,499,796	53,911,879	—	53,911,879	△50,340	53,861,539
セグメント利益又は損失(△)	14,603,626	△390,347	14,213,279	—	14,213,279	△2,211,769	12,001,510
セグメント資産	29,975,365	4,282,704	34,258,069	—	34,258,069	25,023,907	59,281,977
その他の項目							
減価償却費	1,425,805	75,902	1,501,708	—	1,501,708	128,877	1,630,585
のれんの償却額	83,303	10,778	94,082	—	94,082	—	94,082
減損損失	—	69,076	69,076	—	69,076	89,270	158,346
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,902,219	204,903	2,107,122	—	2,107,122	126,344	2,233,467

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,211,769千円には、セグメント間取引消去7,108千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,218,877千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額25,023,907千円には、セグメント間取引消去△1,051千円、各報告セグメントに配分していない全社資産25,024,959千円が含まれております。全社資産は、主に連結財務諸表提出会社の資金(現金預金)等及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額126,344千円は、主に本社等への設備投資額であります。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額
	情報システム 事業	アミューズメン ト事業	計				
売 上 高							
外部顧客への売上高	52,126,762	4,401,060	56,527,822	887,887	57,415,710	—	57,415,710
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	50,871	50,871	1,676	52,548	△52,548	—
計	52,126,762	4,451,931	56,578,694	889,564	57,468,258	△52,548	57,415,710
セグメント利益又は損失(△)	14,406,275	356,222	14,762,497	△178,827	14,583,670	△2,371,316	12,212,354
セグメント資産	26,006,833	4,291,230	30,298,064	5,135,369	35,433,433	21,832,842	57,266,276
その他の項目							
減価償却費	1,286,548	84,615	1,371,164	40,754	1,411,918	132,905	1,544,824
のれんの償却額	83,303	10,778	94,082	88,701	182,783	—	182,783
減損損失	599,194	87,056	686,250	—	686,250	—	686,250
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,156,356	440,374	2,596,731	3,153,061	5,749,792	91,077	5,840,870

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,371,316千円には、セグメント間取引消去5,296千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,376,613千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額21,832,842千円には、セグメント間取引消去1,109千円、各報告セグメントに配分していない全社資産21,831,733千円が含まれております。全社資産は、主に連結財務諸表提出会社の資金(現金預金)等及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額91,077千円は、主に本社等への設備投資額であります。

【関連情報】

I 前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

Ⅱ 当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

「アミューズメント事業」セグメントにおいて、連結子会社の有する事業用資産について、今後のキャッシュ・フローの回収可能性を鑑みて、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度においては、69,076千円であります。

「調整額」において、保養施設の売却決議に伴い当該資産の帳簿価額を売却価額まで減額しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度においては、89,270千円であります。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

「情報システム事業」セグメントにおいて、のれんの減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度においては、599,194千円であります。

「アミューズメント事業」セグメントにおいて、のれんの減損損失を計上しております。また、保有している事業用資産について、今後のキャッシュ・フローの回収可能性を鑑みて、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度においては、87,056千円であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	情報システム事業	アミューズメント事業	計			
当期償却額	83,303	10,778	94,082	—	—	94,082
当期末残高	728,903	43,115	772,019	—	—	772,019

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	情報システム事業	アミューズメント事業	計			
当期償却額	83,303	10,778	94,082	88,701	—	182,783
当期末残高	46,406	16,784	63,190	1,009,066	—	1,072,257

(注) 情報システム事業において599,194千円、アミューズメント事業において15,552千円ののれんの減損損失を計上しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	2,754.60円	3,127.07円
1株当たり当期純利益金額	572.60円	526.84円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
- 2 当社は、当連結会計年度より「従業員向け株式交付信託(RS信託)」を導入しており、「従業員向け株式交付信託(RS信託)」が保有する当社株式については、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、期末発行済株式総数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。当連結会計年度における1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は313,600株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は25,463株であります。また、「株式需給緩衝信託®」において取得した当社株式についても期中平均株式の計算において控除する自己株式に含めており、控除した当該自己株式の期中平均株式数は98,733株であります。
- 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	8,464,599	7,727,428
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	8,464,599	7,727,428
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,782	14,667

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	40,720,307	45,287,432
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	40,720,307	45,287,337
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	14,782	14,482

(重要な後発事象)

該当事項はありません。